

名古屋市 ICT 活用に関する基本方針年次レポート（令和4年度版）概要版

1 年次レポートの趣旨

「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」に基づき、市政における ICT の効果的な活用が着実に進められているかを確認するため、毎年度、市全体の取り組み状況をまとめた「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針年次レポート」を作成・公表する。

2 令和4年度の主な取り組み

施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進

- ・**防災情報のオープンデータ化の推進**
本市が保有するハザードマップ等の防災情報をオープンデータ化するための、「なごや防災オープンデータカタログサイト」を構築した。



施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

- ・**デジタル技術を用いた意見聴取の実施** 加付関連
SNS 上のビックデータを集積・分析するソーシャルリスニングや AI によるファシリテーション支援システムを利用したオンラインディスカッションを実施した。
- ・**南区魅力発見発信プロジェクト**
区民等に Instagram 上で区の魅力を投稿いただくキャンペーンや動画による区の魅力発信を行った。



施策3 地域とともに進める ICT を活用した共創事業の展開

- ・**先進技術社会実証支援事業の実施**
先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施した。
- ・**公民連携の推進**
新たにポータルサイトを開設し、公民連携に関する情報発信や民間提案の常時受付等を開始した。



施策4 ICT を活用した行政サービスの向上

- ・**インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験**
インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験を行った。



施策5 ICT を活用した名古屋の都市機能の強化

- ・**ICT を活用したフレイル予防・見守り事業**
フレイル予防の推進、高齢者の見守りの支援を行うアプリを導入した。
- ・**公立保育所への保育 ICT システムの導入**
保育 ICT システム等を導入し、保育所・保護者間や保育所内の情報共有の円滑化・効率化を図った。
- ・**AR・VR を活用した歴史体感事業**
AR・VR の技術を活用し熱田の歴史を体験することができるコンテンツを作成した。



施策6 ICT を活用した市役所運営の効率化・高度化

- ・**DX マインドセット醸成トップセミナーの開催**
幹部職員を対象に、市役所における DX の必要性などについてのセミナーを実施した。
- ・**オンライン DX 動画研修**
デジタル技術やデータを活用した業務効率化促進のためにオンライン動画研修サービスを活用した。
- ・**ドローン等を活用した構造物の点検**
高所で簡単に確認ができない場所がある構造物等について、ドローンを使った点検を実施した。



施策7 だれもが安心して ICT を活用できる環境づくり

- ・**市公式ウェブサイトへの機械翻訳の導入**
市公式ウェブサイトにて、ページ全体が即座に自動翻訳される仕組みを導入した。



施策8 市民・企業向け ICT 人材の育成

- ・**公的統計データの活用に関する講義実施**
名古屋市立大学の学部学生に対し、行政分野におけるデータ収集・活用等の紹介を行った。
- ・**北区デジタル支援ボランティアの養成・活動支援** 加付関連
高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートする「北区デジタル支援ボランティア」の養成、活動支援を行った。



施策9 情報システムの安全性と個人情報の適正な取り扱いの確保

- ・**情報セキュリティポリシーの見直し**
自治体を取り巻く変化等に対応した電子情報保護対策等を講じるため、ポリシーの見直しを行った。



3 ICT の活用状況の推移

オープンデータの推進	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自治体標準オープンデータセットの公開数	14/19 種類	16/22 種類	18/22 種類	19/31 種類
※公開数には、国が推奨するフォーマットやデータ項目等に合わないデータセットも含む				
情報発信の充実	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ソーシャルメディアのアカウント数	156 件	235 件	265 件	274 件
オンライン化の推進	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化実施数(※)	11/50 手続	11/50 手続	13/50 手続	21/50 手続

※デジタル庁が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、本市においてオンライン化されている手続数

4 本市 ICT 活用状況の変化を振り返って

昨今のデジタル化の情勢やコロナ禍により、デジタル活用の重要性が高まった。これにより本市でも、オンライン化された行政手続、キャッシュレス決済対応の増加等、市民サービス向上が大きく図られ、テレワークの導入等市役所内の働き方にも大きな変化が様々見られた。

5 今後に向けて

- 「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」は、令和5年度末で方針期間が終了するため、今後は次期方針を策定せず、上位計画である名古屋市次期総合計画にその考え方を位置付けるほか、「名古屋市役所 DX 推進方針」のもと、「市民サービス」、「働き方・業務」、「情報システム」、「組織・風土」の領域において取り組みを進める。
- オンラインを中心としたサービスによる市民サービスの向上を目指して、「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」窓口の導入やオンラインサービスの充実などに取り組む。
- 柔軟な働き方による更なる生産性の向上を目指し、テレワークやペーパーレスの推進、AI や RPA、ノーコードローコードツールなどの先端技術の活用に取り組む。
- 業務システムは、クラウド中心の制約の少ないシステム構成を目指すほか、シームレスなデータ連携などの基盤整備に取り組む。
- 全組織、全職員一体となって DX 推進に取り組む組織・風土への変革に取り組む。

6 有識者意見

- オープンデータについて、皆が使いやすいようデータの標準化を進めてほしい。また、データ利用が促進していることが分かる情報を示せるとよい。
- 行政サービスがオンラインで完結できる方向に向かって一層 ICT 活用、DX の推進をしてほしい。
- 社会全体の課題である市民企業向けの ICT・DX 人材育成について市の方向性を示せるとよい。
- 市役所 DX 推進方針と次期総合計画をうまくリンクさせ、デジタル化による市民サービス向上だけでなく、行政全体のスリム化、効率化を目指してほしい。